

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	17分	新垣 安弘(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	知事は来る衆院選において自公支持を表明された。選挙の結果政権交代が実現した場合に、本県にとってどのようなことが懸念されると考えておられるか伺いたい。		
(2)	民主党政権が実現した際、政府が普天間の県外、国外移設を求めて、辺野古への基地建設を見直す方向へ政策を転換した場合、知事はどのような方針で政府との交渉に臨まれるか。		
2	農水産業の振興について		
(1)	再生水を島尻郡への農業用水とする国営土地改良事業について		
ア	この事業計画に対する県の評価を伺います。		
イ	事業推進に当たって、県はどのようにかかわっているか。		
ウ	この事業は大いに進めるべきなのか、それとも慎重を要するのか。現時点での県の姿勢はどうか伺いたい。		
(2)	本県の食料自給率の問題について		
ア	不測の事態に備えて、本県の食料自給率を上げるべく、目標を設定し、具体的な農業政策を立てて実行に移すべきではないか。		
イ	農家の所得の向上、食料自給率を上げるための品目の問題等を考えたとき、WTO、日豪EPA交渉等で今後も経営危機に直面せざるを得ないさとうきび農家への、転作を促すことも選択肢としてあり得るか。		
(3)	南部家畜市場移転計画について		
ア	移転計画は計画どおりに進められているか。		
イ	将来的に、闘牛場の併設も可能か。		
(4)	今後のパヤオの設置計画について		
ア	原油高騰に関する国の補助事業でパヤオの設置はどの程度見込まれるか。		
3	米軍の訓練水域と射爆撃場の返還について		
(1)	訓練水域の返還、指定解除を求めて、漁協側の要望を聞き、どこを廃止または縮小させるか調整した上で交渉に入るべきではないか。		
(2)	久米島町の射爆撃場の返還について、さきの定例会で知事は地元の意向を尊重すべきと答弁された。町が返還に向けて要請を始めているが国や米側との交渉は町だけでは困難が予想される。県も具体的に交渉への支援体制をとるべきだと思いが、再度知事の見解を伺いたい。		
(3)	射爆撃場の空域が解除された場合、久米島への航空便にどのようなメリットがあるか。		
4	消防の広域化について		
(1)	消防の広域化について県はどのような方針を出しているか。		
(2)	現在、どのように作業が進展し、どのような課題を抱えているか。		
5	新エネルギー政策と温室効果ガス排出削減について		

- (1) 県の取り組みはどのような計画か。
 - (2) 今後政策的に強化される新エネルギーは何か。
 - (3) 久米島において海洋深層水の温度差発電を推進する計画はあるか。
 - (4) 沖縄における原子力発電の可能性について知事の見解を伺いたい。
- 6 子育て支援について
- (1) 公立幼稚園における3年保育の実施状況はどうなっているか。
 - (2) 公立幼稚園が3年保育を実施するに当たって、何が課題となるのか。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	17分	新里 米吉(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	福田首相の政権投げ出し、突然の辞任について知事の所見を伺いたい。		
(2)	カビ毒、農薬などで汚染された事故米の不正転売について、知事の所見を伺いたい。		
(3)	厚生年金の標準報酬月額改ざんについて所見を伺いたい。		
(4)	国の出先機関の見直しを進める政府の地方分権改革推進委員会が、沖縄総合事務局の「原則廃止」を検討しているとのことである。知事の所見を伺いたい。		
(5)	那覇空港の民間専用空港について、知事の考えを伺いたい。		
2	教育行政について		
(1)	フィンランドとイギリスの教育について教育長の所見を伺いたい。		
(2)	市町村における「全国学力テスト」の公表は、競争の激化と序列化が危惧される。教育長の所見を伺いたい。		
3	農水産業行政について		
(1)	県内で起きたマンゴーと海ぶどうの産地偽装について、再発防止策を伺いたい。		
(2)	沖縄の水産業の現状と課題について伺いたい。		
4	基地問題について		
(1)	「米軍再編とどう向き合うか - 沖縄中部地区の課題パート2」と題したシンポジウムが7月26日に開催された。その中で、円滑な跡地利用推進のための第2次軍転法制定を政府に訴える以下の内容の参加者決議が採択された。 有害物質などによる土壌汚染地域特定を容易にするための基地使用履歴情報の米軍からの提供、返還前に日本政府による基地内の土壌汚染調査、埋蔵文化財調査実施と米軍の受け入れ、返還基地の調査・原状回復期間をカバーするに足る給付金を地権者へ交付。 第2次軍転法制定の必要性について、知事の所見を伺いたい。		
5	我が会派の代表質問との関連について		

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	17分	赤嶺 昇(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	知事訪米について		
ア	訪米の目的・内容・時期を伺う。		
イ	6月議会で採択した「新基地建設反対の決議書」を反映させるのか。		
(2)	安倍前総理・福田総理の突然の辞任について知事の見解を伺う。		
(3)	政府の沖縄に対する姿勢をどうとらえているかを伺う。		
(4)	厚生労働大臣が後期高齢者医療制度を廃止するとの報道がありましたが、知事の見解を伺う。		
(5)	那覇市長選挙に対する知事の姿勢を伺う。		
(6)	浦添市長選挙に対する知事の姿勢を伺う。		
(7)	衆議院選挙に対する知事の姿勢を伺う。		
(8)	民主党に対する知事の政治姿勢を伺う。		
(9)	原油高騰に対する県の取り組みは経済界から評価されているかを伺う。		
2	ブラジル国営石油ペトロブラスの南西石油買い取りで本県にとってのメリットについて直接視察した安里副知事の見解を伺う。		
3	児童福祉・教育・医療行政について		
(1)	認可外保育園への給食費助成を次年度から250円に増額するべきではないか。		
(2)	認可外保育園支援のための振興対策調整費の用途を伺う。		
(3)	学童クラブへの運営補助金の現状と対策を伺う。		
(4)	学童クラブの課題と対策を伺う。		
(5)	認可保育所・公立幼稚園・学童クラブの正規・非正規雇用の割合を伺う。		
(6)	沖縄盲学校を単独型の視覚障害教育特別支援学校として存続させる件について、その後計画の見直し等は行われたのかを伺う。また、今後の視覚障害・聴覚障害教育ビジョンをどのように考えているのかを伺う。		
(7)	子ども交付金をどのように活用するかを伺う。		
(8)	発達障害の現状と課題と対策を伺う。		
(9)	県立病院の現状と課題を伺う。		
(10)	民間ドクターヘリ「MESH」の実績と県の支援策を伺う。		
4	土木建築行政について		
(1)	国関係発注の県内業者への発注拡大に対する取り組みと実績を伺う。		
(2)	県発注工事の最低基準価格の改正をするべきではないか。		
(3)	建設業界の現状と課題を伺う。		
(4)	沖縄県建設産業ビジョンの目的及び進捗状況を伺う。		
5	沖縄県消防広域化推進計画について		

- (1) 進捗状況を伺う。
 - (2) 各市町村は県の方針に納得していますか。
 - (3) 県の計画は実現可能か。
- 6 農林・水産行政について
- (1) 県産ブランドへの確立に向けての県の取り組み状況を伺う。
 - (2) 食の安全が大きな問題になっているが県の取り組みはどうか。
 - (3) 海ブドウの産地偽装報道について県の見解を伺う。
 - ア 同問題については、当事者である会社関係者は新聞報道等の事実関係を全面的に認めているか。
 - イ 食品偽装等の可能性がある場合 J A S 法ではどのような順序で指導するようになっているか。
 - ウ 原産地の基準を示してください。
 - エ 過去5年間で指導してきた改善「指示」、「命令」、「懲役/罰金」を伺う。
 - オ 海ブドウに類似する他の商品に何があるか。また、それらの商品もしっかり把握されているか。
 - (4) 二次加工業者に対する指導体制はできているか。
- 7 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	17分	渡久地 修(共産党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	米軍基地問題について		
(1)	米軍の思いやり予算について		
ア	日米安保条約でも日本に負担義務はないと思うが、いつからのどのような理由で支出し始めたのか。この間の思いやり予算の総額と沖縄関係の総額は幾らか。また、ことしは幾らか、米兵1人当たりになると全国平均、沖縄は幾らになるか。		
イ	この思いやり予算は何に使われているか。		
ウ	ことし完成した嘉手納基地の中学校について、建設額と設備、年間維持費などはどうなっているのか。県内の学校との比較はどうなっているか。沖縄県民の子供の教育環境との格差について、知事、教育長の見解を問う。		
(2)	米軍の制限水域の廃止について 県議会経済労働委員会の調査時に、3つの漁協から制限水域の返還、縮小、解放等の要求が出された。我が党の8月4日、5日の政府要請に政府側は「地方自治体等からの要望があれば日米合同委員会に提起したい」と回答した。制限水域の実態はどうなっているか。県として早急に廃止、縮小、解放の要請を政府に行うべきである。		
2	自公政治になって貧困と格差が広がっている。今の県民生活の実態について10年間の推移や比較などについて問う。		
(1)	税負担などはどれだけふえたのか。高齢者夫婦世帯65歳以上で年金収入、夫225万円、妻80万円の場合、所得税、住民税、国保税、介護保険料、後期高齢者保険料などの合計についての10年前との比較。同様に、高齢者単身世帯65歳以上で年金収入180万の場合はどうなっているか。		
(2)	非正規雇用の数と比率はどうなっているか。そのうちの女性と30歳以下の若者の数と比率。また、公共部門での非正規雇用の数と公共部門の雇用数に占める比率と、非正規数全体に占める比率。		
(3)	年収200万円以下の収入しかないいわゆるワーキングプアと言われている県民の数と比率。年収150万円以下と100万円以下の数と比率。公共部門で働く非正規雇用者ではどうなっているか。また、その中で女性の占める比率と30歳以下の若者の占める比率。		
(4)	生活保護者の数の比較。		
(5)	無年金者数と年金の滞納者数と比率、年金納付者数と比率。		
(6)	サラ金の自己破産、任意整理件数の推移と合計。金額の推移と合計。		
(7)	自殺者の推移と合計数、そのうち経済的理由による自殺者の推移と合計。		
3	雇用問題について		
(1)	非正規雇用とワーキングプアの増大について、知事はどのような認識を持っているか。		
(2)	派遣労働法の改正に国や国会が動き出しているが、県の見解を問う。また、県が多額の補助金を出して誘致した企業には正規雇用を義務づけるべきとの質問に部長は、「条件をつけて正規化を検討」と答弁したが、6月議会から今日までどのように検討しどのような改善策を打ち出したか。		

- (3) 官制ワーキングプアについて
県庁職員の臨時職員の時給は幾らか。最低賃金が確定したが、県はこれを受けて幾らに引き上げるのか。
 - (4) 沖縄から本土への派遣や期間社員などでの出稼ぎなどについて、派遣先や人数や雇用形態、賃金や待遇などの実態はどうなっているか。沖縄での説明と現地での実態が違うと言って泣き寝入りする実態があるというが、県はどのように把握しどのような対策をとっているか。また、県の東京、大阪、名古屋、福岡の各事務所に相談窓口を設置すべきである。
 - (5) 福祉の現場で働く人々のワーキングプアについて
介護や保育所、看護などの福祉の場での非正規雇用の実態と年間収入の実態について問う。改善への県の役割があると思うが見解を問う。
 - (6) 公共工事を担っているトラック運転手の就業実態について
県内のダンプ運転手の労働や生活実態はどうなっているか。県の発注積算単価と実際にトラック運転手の受け取った額についての差が余りにも大き過ぎるが、県発注工事であり、県はきちんと指導すべきではないか。また、施工台帳を提出させるべきと思うがどうか。
- 4 原油高騰で苦しむ中小企業などへの既往貸付金の返済繰り延べについて
- (1) 現在の既往の貸付制度の実績と今回の原油高騰対策による緊急貸付の実績について
 - (2) 燃油高騰の中、既往貸付金の返済繰り延べは何よりの支援策だと思うが、県として金融機関と協議して実現に力を注ぐべきである。
- 5 小・中・高へのクーラー設置の促進と維持費の財源問題について
- (1) 文科省の夏場の教室の温度の基準と沖縄の夏場の教室の温度の実態とクーラー設置状況について
 - (2) クーラーの維持費は国が当然負担すべきと思う。以下、3つの角度から県としても検討し政府に要請してもらいたい。
 - ア 交付税措置についての寒冷補正と同様な亜熱帯補正があってしかるべきである。
 - イ 沖縄振興計画の中で重要な位置づけとして取り入れるべきではなかったか。今からでも取り入れるべきである。
 - ウ 文科省は、学校設置法に基づく学校環境衛生基準で、夏場は26度から28度と望ましい教室の温度を設定しており、そのための維持費は当然政府として負担すべきである。
- 6 消防行政について
- (1) 現在、国の配置基準からすると全県で何人の消防士、何台の救急車、ポンプ車等が不足しているか。現在配置している救急車やポンプ車でも配置人数よりも少ない人数で運用している実態について問う。
 - (2) 消防の広域化によって地域の消防出張所が減らされ、人員が減らされ、消火、救急活動に支障が危惧されている。広域化によってどれだけの出張所を廃止し、人を減らそうとしているのか。広域化の検討の前に不足している人員の配置に力を入れるべきではないか。
 - (3) 防災ヘリの配備について
国から防災ヘリの配備が都道府県に配置が義務づけられていると思うが、配備されていないのは沖縄だけというのが事実か。離島県でもあり、救急要請にこたえるためにも急いで配備すべきではないか。

7 台風13号の災害救援策等について

- (1) 被害の実態と県の対策、今後の支援策について問う。
- (2) 県道、市町道、農道、林道などの決壊箇所への災害復旧工事認定など速やかな対応が求められている。また、被害が大きい与那国町の町道、農道などへの県としての独自の支援が必要ではないか。
- (3) 祖納の浸水被害をもたらした田原川は県管理河川に格上げして整備を進める必要がある。また、はんらんの大きな原因となった、現在使われていない河口堰の撤去に県としても町を支援すべきではないか。
- (4) 県の文化財に指定されているサンニ又台のがけ崩落や展望台の崩落防止に県として早急に対応が求められている。
- (5) 過去3回も電柱が折れた地域は早急に電線地中化を行う必要がある。
- (6) 久部良中学校などは50メートルにわたってブロック塀が倒壊している。県教育委員会としても調査し支援をすべきである。
- (7) 農作物の被害を防止するための防風林事業を早急に行うことが必要ではないか。
- (8) 竹富町の白浜地区の土砂崩れ崩壊への早急な対応と、急傾斜地域の県道の保全のための対策が求められている。
- (9) 黒島の海岸保護区周辺の海水による冠水防止対策が求められている。
- (10) 竹富町の簡易水道の決壊については県としても復旧に支援が必要ではないか。
- (11) 空前の大雨が降っているが、今後、災害対策や河川整備などの降雨基準の大幅見直しが必要になっているのではないか。
- (12) 特に先島地域は台風襲来地域であり、県としても災害対策、支援の特別な枠組みが必要ではないか。
- (13) 台風襲来地域であるにもかかわらず国の与那国測候所が無人化されるというが、県としても無人化の中止を求めるべきではないか。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
5	17分	上里 直司(民主党)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	沖縄の自治の実現について		
ア	政府の地方分権改革推進委員会における沖縄総合事務局の存廃の考え方について伺う。また、それに対する県の対応について伺う。		
イ	来年2009年は「島津の侵攻」からちょうど400年を迎える。そのことを記念してシンポジウムを初め記念行事を行う予定はあるのか。		
(2)	図書館は自治を支える民主主義の拠点として位置づけられる社会教育施設である。その観点から、県立図書館の予算面や人員配置の現状を知事はどのように見ているのか。八重山分館の存廃についてどのように考えているのか。また、今後の県立図書館の役割について所見を伺う。		
2	図書館行政について		
(1)	平成18年3月に県立図書館が発表した「今後の沖縄県立図書館の在り方」について伺う。		
ア	その課題と現状について伺う。		
イ	県内の公共図書館の役割について伺う。		
ウ	琉球・沖縄関係資料の充実、郷土資料コレクションの形成、保存や整理について伺う。		
エ	図書館職員の育成、配置について伺う。		
オ	地域活性化へ向けた支援活動の充実について伺う。		
(2)	分館について		
ア	分館の意義について伺う。		
イ	「今後の沖縄県立図書館の在り方」で述べられていることを前提にして、八重山分館はどのように生かすべきか。		
(3)	県立図書館は平成22年に創立100周年を迎える。これに向け設置された委員会において、どのようなことを検討しているのか。		
(4)	復帰後、18人の県立図書館長が就任しているが、そのうち就任期間が1年間のみというのは何名か。今後の図書館運営を安定的、かつ時代の変化にあわせるためにも、図書館長の外部登用または全国公募などの展開はできないか。		
3	行財政改革について		
(1)	「沖縄県行財政改革プラン」の推進項目について、進捗と課題について		
ア	歳入の確保、とりわけ県有財産の活用について伺う。		
イ	歳出の見直しについて伺う。		
ウ	公社等外郭団体の再構築について伺う。		
(2)	平成20年度予算において、県の出資法人へ補助金支出は行われているのか。また、県はそれらの出資法人に対して、「優先的に(結果的にも含む)」県の事業を受注しているケースはあるか。		
4	先島航路の再開について		

- (1) 本年6月5日に有村産業による航路が運休して以来、県民の生活に与えた影響について伺う。とりわけ小中学校での修学旅行生の負担につながっていないか伺う。
- (2) 県は、航路再開について、関係機関からどのように情報収集をとったのか。また、国や関係市町村と具体的にどのような連携をとったのか。
- (3) 旧有村産業は沖縄県国民保護計画において、指定地方公共機関として定められているが、代替輸送手段を確保すべきではないか。
- (4) 県は先島航路再開に関し、離島航路補助制度などを利用する気はないのか。
- (5) 県として先島航路は必要と考えているのか。航路継続や新会社への支援について見解を問う。
- (6) 独立行政法人鉄道・運輸機構が旧有村産業以外の県内事業社に貸し付け、出資した企業、団体があるか。

5 郵住協問題について

- (1) 県は、市と事業者そして住民を含めた推進協議会の設置に向けてどのように取り組んでいるのか。推進協議会が立ち上がるまで、団地住民の要望や苦情などに対応するために、協議会準備会の窓口を県に設置できないか。
- (2) 建てかえまでの間、必要な補修・修繕は適切に行う必要があるが、見解を伺う。

6 戦後補償について

- (1) 旧軍飛行場用地問題解決について、沖縄振興計画内での事業一括実施を打ち出しているが、このことが本当に地主の意向に沿うのか。

7 那覇空港について

- (1) 9月11日の自衛隊機のパンク事故によって、那覇空港に離発着する航空機へ大きな影響を与えた。那覇市議会では民間専用化を求める意見書を提出したが、県はどのような考え方が。
- (2) 那覇空港上空、または周辺空域にある米軍などの制限空域によって、民間機の離発着にどのような影響を与えているのか。
- (3) 那覇空港周辺には大嶺干潟など貴重な自然が広がるが、この干潟の自然保護のレベルはどのような位置づけなのか。また、この大嶺干潟、または空港に隣接する浜についてはだれが管理をしているのか。

8 我が党の代表質問との関連について

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
6	17分	玉城 義和(無所属クラブ)	知事 関係部長等
質問要旨			
1	知事の政治姿勢について		
(1)	県議会決議「名護市辺野古沿岸域への新基地建設に反対する決議」への反論(普天間飛行場の移設に関する沖縄県の考え方)について		
ア	議会が決議・意見書を採択することについて、行政側(知事)がそれに異論を表明することの正統性(正当性)をどう考えているか。		
イ	知事は野党の申し入れに対して野党のみの決議云々と述べているが、議会の多数決の原則をどのように理解しているか。		
ウ	県の考え方の中で、知事は「県議会で野党が提出した「反対する決議」がなされるなど、私のこの問題に対する姿勢が十分理解されていないようにも感じられます。」と述べている。本決議は野党の理解、認識不足の結果ということか。		
エ	「キャンプ・シュワブへの移設が実現可能性の高い早道だ」とする根拠は何か。		
オ	12年たっても返還が進まないことについてはどのように考えているか。		
カ	キャンプ・シュワブ以外の道を追求したことはあるのか。		
キ	普天間の県内移設と海兵隊の8000人のグアム移動、嘉手納以南の施設返還が何ゆえに連動するものなのか、見解を示されたし。		
ク	「新しい基地の建設」とは性格が異なるとする根拠、理由を明らかにされたし。		
(2)	知事訪米について		
ア	知事訪米事業計画(案)の要請内容の(2)、在日米軍再編の確実な実施とはどのようなものを指しているのか。		
イ	普天間移設について、当然米側から協力要請が行われるものと考えられるがどうか。		
2	観光振興について		
(1)	県内ホテルの雇用等について		
ア	雇用総数はいかほどか。またこれまでの推移について。		
イ	雇用形態で正社員及び非正規雇用等の現状はどうなっているか。		
ウ	従業員の賃金についてはどうなっているか。		
(2)	県内ホテルの経営状況についてはどうか。 リゾートと都市型ホテルではどうなっているか。		
(3)	経営について外国資本の進出が指摘されているが、県内、本土、国外のそれぞれでどうなっているか。		
(4)	サブプライム住宅ローン問題などは県内ホテル等の建設にどのような影響を与えているか。		
(5)	土産品について		
ア	どのようなものが売れているか。上位ベスト5を示されたし。		

- イ 県内での生産状況はどうか。
- ウ 県内産品の売上額とその推移について明らかにされたし。
- (6) ホテルにおける県産品の消費について
 - ア ホテルにおける県産品、特に農産物、魚介類の消費はどうか。
 - イ 消費増大のために県はどのような対策をしているか。
- (7) 個人消費額について
 - ア 平成12年の個人消費額 8万3863円と比べ19年は7万2239円と1万円以上の落ち込みである。その原因は何か。
 - イ 個人消費額を伸ばすことが最も重要。部局横断的な対応が求められているがどうか。
- (8) 観光客の増加と県民生活について
 - ア 観光客の増加は県内の雇用改善にどの程度貢献しているか、具体的に示されたし。
 - イ 観光客の増加は第1次産業従事者の所得と結びついているか。
 - ウ 製造業の分野ではどのようなものが伸びているか。
- (9) レンタカーの増加とその影響について
 - ア 今夏のレンタカー登録台数は幾らか。
 - イ レンタカーの増加は観光構造にどのような影響と変化をもたらしているか。
 - ウ 58号上り車線の慢性的交通渋滞の原因の一つはレンタカーにあるが、その対応はどうか。
 - エ レンタカーの増大が他の交通機関に与えている影響についてはどうか。
 - オ レンタカー業界の現状はどうか。会社数、県内・県外別、また契約形態、従業員数等はどうか。
 - カ 今後のレンタカーの伸びの見通しはどうか。それが社会経済に与える影響はどうか。
- (10) グリーンツーリズムについて
 - ア 沖縄観光にとって最も主要なものの一つであるが、その普及、定着が進んでいない。現状はどうか。
 - イ 受け入れる側の課題は何か。また、各種規制の解除はどのようなものが必要か。
- (11) 「沖縄型カジノ・エンターテイメント」について
 - ア 検討委員会の案について示されたし。
 - イ 知事の見解はどうか。
- 3 北部地域の振興策について
 - (1) SACO関連、島懇事業、北部振興事業等、それぞれ北部12市町村に投入された総額は幾らか。市町村ごとにはどうか。
 - (2) そのうち、名護市について次の点について平成12年からの推移を明らかにされたし。
 - ア 失業率について

- イ 生活保護所帯数率について
- ウ 所得額について
- エ 空き店舗率について
- オ 就学援助受給者数について
- (3) 鉄軌道の導入について
 - ア 振興計画においては鉄軌道の導入等について、「調査・研究」するとなっている。また、国会等の答弁においても担当大臣の前向きな答弁がある。沖縄県はこれらに対してどのような対応をこれまでに行ってきたのか。
 - イ 北部圏域20万人人口の目標達成には鉄軌道等による人口の移動が必須の条件である。知事の所見を伺う。
- 4 北部病院産婦人科の再開について
現状と再開のめどについて明らかにされたし。

一般質問通告表

平成20年第3回沖縄県議会(定例会)

09月30日(火)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
7	17分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
1	産業振興に関して		
	(1) 中小企業の育成について		
	ア	本県企業の多くが中小零細企業と言われていますが、これまで本県産業振興の基礎となり、地域貢献に大きく寄与してきたと思われませんが、近年の景気悪化をもろに受け厳しい経営を余儀なくされていますが、その経営支援、育成についての基本的な考え方を伺います。	
	イ	もともと足腰の弱い、県内中小企業の金融・財政面からの支援策を伺います。	
	(2) 伝統工芸産業の育成について		
	ア	本県伝統工芸産業の現状と支援策について伺います。	
	イ	その販売促進や販路拡大について伺います。	
2	観光産業に関して		
	(1) 国内外との比較した課題と対策について		
	ア	国内外と差別化し競争力の確保のための独自の魅力づくりの取り組みについて伺います。	
	イ	リゾートウエディングが急激な伸びを示しているが、その稼働状況はどのような状況か伺います。	
3	農政に関して		
	(1) 農業活性化について		
	ア	本県農業の所得向上に向けた施策の展開の基本的な考え方を伺います。	
	イ	病虫害の根絶事業の進捗状況について伺います。	
4	スペインの美術家サルバドール・ダリが製作し、1975年の沖縄国際海洋博覧会で発表された彫刻作品「沖縄の海より出ずる太陽の神」が県内各地で公開されてきました。有志でつくる「ダリ作品を沖縄に残そう会」が同作品の購入のため支援を呼びかけているが、県として支援は考えられないか伺います。		
5	警察行政について		
	(1) 少年犯罪対策について		
	ア	少年刑法犯の発生件数とその特徴・傾向について伺います。	
	イ	その防止策について伺います。	
	(2) 防犯対策について		
	ア	身近な犯罪撲滅に向け、安心・安全なまちづくりの取り組みが展開していますが、その刑法犯の状況について伺います。	
	イ	自主防犯意識の啓発により企業や地域、学校等で見られる青色回転灯の防犯パトロールの成果については、どのような成果として上げられるか。	
6	台風被害に関して		
	(1) 台風13号の被害状況について		
	ア	与那国町が甚大な台風被害に見舞われたが、その被害状況について伺います。	

- イ 道路の決壊、がけ崩れ等、復旧について緊急性が求められますが、その対策について伺います。
 - ウ 災害救助法、被災者生活再建支援法等の適用は受けられないか。
- 7 環境行政について
- (1) 読谷村における産業廃棄物最終処分場について
 - ア 去る8月12日、知事の現場視察が実施されましたが、率直な感想を求めたいと思います。
 - イ 現場の県当局の検査作業実施について伺います。
- 8 我が会派の代表質問との関連について